

朝 監 第 19 号  
平成 28 年 8 月 25 日

朝来市長 多次 勝 昭 様

朝来市監査委員 松 田 理 明  
同 太 田 則 之

地方自治法に基づく決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された次の決算及び基金運用状況について、別紙のとおり意見を付けて提出します。

記

1 審査に付された決算等

- (1) 平成 27 年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成 27 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成 27 年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成 27 年度朝来市簡易水道事業特別会計決算
- (5) 平成 27 年度朝来市と畜場特別会計決算
- (6) 平成 27 年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (7) 平成 27 年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (8) 平成 27 年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (9) 平成 27 年度朝来市介護保険特別会計決算
- (10) 平成 27 年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (11) 平成 27 年度朝来市財産区特別会計決算
- (12) 平成 27 年度各種基金運用状況

# 決算審査意見書

## 1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度朝来市一般会計決算
- (2) 平成 27 年度朝来市住宅資金貸付事業特別会計決算
- (3) 平成 27 年度朝来市国民健康保険特別会計決算
- (4) 平成 27 年度朝来市簡易水道事業特別会計決算
- (5) 平成 27 年度朝来市と畜場特別会計決算
- (6) 平成 27 年度朝来市宅地開発事業特別会計決算
- (7) 平成 27 年度朝来市休日診療所特別会計決算
- (8) 平成 27 年度朝来市下水道事業特別会計決算
- (9) 平成 27 年度朝来市介護保険特別会計決算
- (10) 平成 27 年度朝来市後期高齢者医療特別会計決算
- (11) 平成 27 年度朝来市財産区特別会計決算
- (12) 平成 27 年度各種基金運用状況

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ○財政調整基金             | ○減債基金              |
| ○ふるさと創生基金           | ○地域振興基金            |
| ○地域福祉基金             | ○ふるさと水と土保全対策基金     |
| ○播但線電化高速化整備費負担事業基金  | ○軽費老人ホーム改修基金       |
| ○グループホーム竹原野改修基金     | ○資源循環対策基金          |
| ○コミュニティ・プラント維持基金    | ○ケーブルテレビシステム施設維持基金 |
| ○文化会館維持基金           | ○国際文化交流基金          |
| ○さのう高原管理事業基金        | ○地域産業活性化事業基金       |
| ○クラインガルテン伊由の郷管理事業基金 | ○揚水施設基金            |
| ○竹田城跡保護基金           | ○土地開発基金            |
| ○国民健康保険財政調整基金       | ○介護保険給付費準備基金       |
| ○生野財産区基金            | ○下水道減債基金           |
| ○農業集落排水処理施設維持基金     | ○下水道施設維持基金         |
| ○地域産業活性化事業基金(と畜場会計) |                    |

## 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 12 日から同年 8 月 5 日まで

## 3 審査の方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書等について、法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、行政マネジメント事務事業シート、入札契約の状況、随意契約の状況、市単独補助金の状況、未収金及び不納欠損処理の状況、公共施設の指定管理状況、交際費支出状況等の資料の提出を求め、関係職員からそ

これらの事情聴取を行うとともに、必要に応じ追加資料を求めながら関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

#### 4 審査の結果

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書については、いずれも法令に準拠して作成されており、それぞれの計数は平成 27 年度の決算を正確に表示しているものと認めた。

#### 5 決算の総括的概況

会計別の当年度決算の総括については、表－1「決算収支状況」のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算総額は、歳入で 35,356,968 千円、歳出で 34,001,474 千円となっており、差引額としての形式収支は 1,355,494 千円である。これは前年度に比べ 263,973 千円の増となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 413,824 千円を差し引いた実質収支額は 941,670 千円となっている。

本市の財政構造を表す主たる指数は、表－2「財政構造」のとおりである。

まず当年度における単年度の財政力指数は、前年度と比べ 0.009 ポイント低下し 0.409 となった。これは、財政力指数の算定において分母である基準財政需要額の増加率（4.8%）が分子である基準財政収入額の増加率（2.6%）を上回ったことによるものである。次に、3 箇年平均の財政力指数は 0.421 で、前年度の 0.435 に比べ 0.014 ポイント低下しており、3 箇年平均は平成 20 年度から下がり続けている。

次に経常収支比率であるが、当年度は 84.4% となり、前年度より 0.5 ポイント改善した。これは、経常収支比率の算定において分母である経常一般財源総額の増加率（0.9%）が分子である経常経費充当一般財源の増加率（0.3%）を上回ったことによるものである。

最後に当年度の実質公債費比率（3 箇年平均）であるが、当年度は 10.9% となり、前年度より 2.1 ポイント改善した。これは、近年実施してきた長期債繰上償還によって計算式上の分子の主体である起債償還額が大幅に減少したこと、また起債発行に当たり交付税算入率の高い起債を多く発行したことによって基準財政需要額が増加したことによるものである。

以下に各会計決算及び基金運用状況等の概要を記述する。

なお、文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のもの、端数処理により合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。同様に、決算書記載の金額と一致しない場合がある。

#### 6 一般会計決算の概要

当年度の決算額は、歳入総額 25,578,668 千円に対して歳出総額は 24,306,650 千円である。差引額としての形式収支は、前年度に比べて 385,656 千円増の 1,272,018 千円となっており、これから翌年度へ繰越すべき財源 413,824 千円を差し引いた実質収支額は、858,194 千円の黒字となっている。また、実質収支額を年度間で比較した単年度

収支においては、249,957千円の黒字となり前年度繰越金（純繰越金）に依存しない決算となっている。財政調整基金の関与や繰上償還の有無を加味した実質単年度収支についても、361,977千円の黒字となっている。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は、25,578,668千円で、前年度に比べ2,325,682千円(10.0%)増加している。増加の主な要因については、表－4「歳入決算額の主な増減要因」のとおりである。歳入を自主財源と依存財源とに分類すると、表－3「一般会計歳入内訳の状況」のとおりである。

市税をはじめとする自主財源は7,512,609千円で前年度に比べ223,707千円(2.9%)減少している。主な要因は、繰入金の大幅な減少である。これは、前年度に長期債繰上償還の財源として繰り入れた財政調整基金繰入金の減等によるものである。

地方交付税、国県支出金及び市債を中心とする依存財源は、18,066,059千円で、前年度に比べ2,549,389千円(16.4%)増加している。主な要因は、市債、地方消費税交付金の増加である。市債は、保健センター等整備事業や庁舎整備事業等の大型事業に伴う市債発行により、前年度に比べ1,915,100千円(58.1%)増加している。

以上のことから、歳入総額に占める財源の構成比率は、自主財源については前年度より3.9ポイント低い29.4%、依存財源については前年度より3.9ポイント高い70.6%となり、自主財源が後退し、依存財源の占める割合が高い決算となった。

① 自主財源

自主財源の内訳については、市税が4,350,165千円で57.9%を占め、以下、構成比率の高いものでは、諸収入、使用料及び手数料、繰越金の順となっている。当該自主財源の主な内容等は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決算額	構成比	主な内容
市税	4,350,165	57.9	固定資産税 2,617,013 市民税 1,429,872
諸収入	1,113,674	14.8	朝来医療センター造成工事受託事業収入 207,531 中小企業貸付元利収入 250,000 竹田城跡観覧料 186,131
使用料及び 手数料	692,823	9.2	ケーブルテレビ使用料 219,920 コミュニティ・プラント使用料 138,714 市営住宅使用料 85,900
繰越金	576,362	7.7	純繰越金 298,237 繰越事業分 278,125

その他、特筆すべき事項として、ふるさと寄附金の大幅な増加により寄附金が前年度に比べ185,521千円(427.6%)増加したことがあげられる。

② 依存財源

依存財源の内訳については、地方交付税が8,445,664千円で46.7%を占め、以下、

構成比率の高いものでは、市債が 5,210,000 千円で 28.8%、国庫支出金が 1,896,569 千円で 10.5%、県支出金が 1,553,706 千円で 8.6%となっている。

### ③ 市税

決算総額は 4,350,165 千円で前年度に比べ 80,299 千円（1.8%）減少している。税目別の決算額及び対前年度比増減は下表のとおりである。

（単位：千円・%）

	27 年度	26 年度	増減	増減率
市民税（個人）	1,200,239	1,213,122	△12,883	△1.1
市民税（法人）	229,632	219,821	9,811	4.5
固定資産税	2,617,013	2,693,975	△76,962	△2.9
軽自動車税	87,149	84,847	2,302	2.7
市たばこ税	208,929	210,762	△1,833	△0.9
入湯税	7,203	7,937	△734	△9.2

市税減少の主な要因は、固定資産税の減少である。償却資産の減少や平成 27 年度は固定資産評価替えの年にあたり、固定資産の評価額が下落したことにより税収が減少したものとみられる。

市税の滞納繰越分のうち、当年度において不納欠損として処理された額は、対前年度 10,315 千円（44.0%）減の 13,134 千円と大きく減少している。その内訳については、表－6「不納欠損額の状況」及び表－7「市税の不納欠損原因別一覧表」のとおりである。

なお、当年度末の市税の滞納未収金は、表－5「未収金の状況」のとおりであり、過年度分 202,435 千円、現年度分 53,735 千円、計 256,170 千円で前年度に比べ 9,372 千円（3.5%）減少している。未収金徴収の取組等により、収納率は前年度に比べ向上している。

### ④ 市税以外の滞納未収金

一般会計における滞納未収金の状況は、表－5「未収金の状況」のとおりであり、このうち、市税を除いた金額は 90,247 千円で前年度に比べ 6,605 千円（7.9%）増加している。未収金のうち過年度分は 69,102 千円、現年度分は 21,146 千円となっている。未収金の額が大きいものを挙げると、市営住宅使用料 36,277 千円、保育料 15,094 千円、学校給食費 12,985 千円、コミュニティ・プラント使用料 11,560 千円等である。

市税を除く滞納繰越分のうち、斎場使用料、コミュニティ・プラント使用料、し尿処理手数料、浄化槽維持管理手数料において不納欠損処理を行っている。

## (2) 歳出

当年度の歳出決算額は、24,306,650 千円で、前年度に比べ 1,940,026 千円（8.7%）増加している。増加の主な要因については、表－9「歳出決算額の主な増減要因」のとおりである。

### ① 款別の決算状況

款別の決算額が歳出総額に占める割合は、表－8「一般会計歳出決算額款別内訳」の

とおりである。構成比率の高いものでは、総務費 21.1%、民生費 20.5%、公債費 12.9%、衛生費 12.4%、教育費 12.3%、土木費 8.4%の順となっている。この中で構成比率の対前年度増減幅が大きかったのは総務費で、庁舎整備事業費等の増加により 1,580,050 千円 (44.5%) の増となった。

② 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金の額は、表-10「特別会計・公営企業会計への繰出金の状況」のとおりである。総額は、前年度に比べ 149,238 千円 (7.0%) 増の 2,290,783 千円であり、このうち、構成比率の高いものは、下水道事業特別会計分 832,053 千円 (36.3%)、介護保険特別会計分 595,098 千円 (26.0%)、後期高齢者医療特別会計分 529,925 千円 (23.1%) となっている。

会計別の対前年度増減の主な要因は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

会計名称	増減額	増減率	増減の主な要因
国民健康保険	46,422	20.0	保険基盤安定に係る繰出金の増
水道事業	2,738	10.6	消火栓新設等改良工事負担金の増
簡易水道事業	△638	△3.8	公債費財源繰出の減
と畜場	△864	△7.8	計画策定等業務委託に係る繰出金の減
宅地開発事業	△1,900	皆減	公債費財源繰出の減
下水道事業	114,725	16.0	公債費財源繰出の増
介護保険	1,626	0.3	介護給付費・地域支援事業費繰出金の増
後期高齢者医療	△12,871	△2.4	兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金の減

③ 公債費

決算額は、対前年度 859,992 千円 (21.5%) 減の 3,142,944 千円である。主な減少要因は、長期債繰上償還額の減である。

長期債償還元金及び利子の支出額は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

種 別		27 年度	26 年度	増減	増減率
長期債償還元金	繰上償還分	100,500	966,300	△865,800	△89.6
	繰上償還分以外	2,744,573	2,701,188	43,385	1.6
利子	長期債償還利子	296,086	333,421	△37,335	△11.2
	一時借入金利子	126	218	△92	△42.2
	長期債割引利子	0	150	皆減	

(3) 地方債現在高 (普通会計)

表-11「地方債目的別現在高の状況 (普通会計決算統計)」に示すとおり、前年度末の市債現在高合計は 27,290,820 千円で、これに当年度市債発行総額 5,210,000 千円を加えた額から当年度元金償還額 3,164,768 千円を差引いた当年度末の現在高は 29,336,052 千円で、前年度より 7.5%の増となっている。

## 7 特別会計決算の概要

各特別会計の決算状況、未収金の状況、不納欠損処理の状況及び対前年度比増減状況は、表－12「特別会計の決算状況」、表－5「未収金の状況」、表－6「不納欠損額の状況」及び下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	9,778,300	9,329,342	448,958	4.8
歳出決算額	9,694,824	9,124,183	570,641	6.3
実質収支額	83,476	203,892	△120,416	△59.1
未収金額	347,506	345,884	1,622	0.5
不納欠損額	17,101	14,071	3,030	21.5

いずれの特別会計においても、当年度は翌年度へ繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費、事故繰越等）はないため、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が実質収支額となっている。また、すべての特別会計において、黒字もしくは収支均衡決算となっている。

歳入決算額、歳出決算額、不納欠損額の増加及び実質収支額の減少は、主として国民健康保険特別会計の決算状況に起因するものである。

以下に特別会計ごとの決算状況を記述する。

### (1) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	17,414	15,641	1,773	11.3
歳出決算額	1,785	1,791	△6	△0.3
実質収支額	15,629	13,850	1,779	12.8
未収金額	129,537	130,445	△908	△0.7
収納率	2.4	5.8	△3.4	
不納欠損額	0	0	0	0.0

この会計は、平成7年度に貸付を終了し、現在は償還事務を行っている。

個人償還金の約定による最終年度は平成31年度であり、また、貸付事業により発行した市債も、平成30年度でその償還が終了する（平成27年度末現在高3,321千円）。

歳入増の主な要因は、繰越金が6,557千円(89.9%)増加したことによる。

貸付金元利収入は3,249千円で、平成23年度以降最も少ない額となった。借入者の高齢化や経済状況の悪化による返済能力の低下等により、収納が困難になった件数が増加している。

\* 貸付金元利収入額の推移

(単位：千円)

27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
3,249	8,006	4,665	3,386	7,968

## (2) 国民健康保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	4,162,820	3,667,599	495,221	13.5
歳出決算額	4,158,776	3,519,364	639,412	18.2
実質収支額	4,044	148,235	△144,191	△97.3
未収金額	167,392	166,354	1,038	0.6
収納率	77.9	78.3	△0.4	
不納欠損額	11,702	10,169	1,533	15.1

歳入・歳出の主な増加要因は、保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大である。歳入においては、保険財政共同安定化事業交付金が460,054千円(123.6%)の増、歳出においては、保険財政共同安定化事業拠出金が515,468千円(153.4%)の増となっている。

歳出総額のおよそ60%を占める保険給付費は、前年度から114,904千円(4.8%)増加し、2,504,758千円となった。内訳をみると、療養諸費は87,715千円(4.2%)、高額療養費は27,524千円(10.1%)増加している。

## (3) 簡易水道事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	35,302	35,574	△272	△0.8
歳出決算額	25,409	25,714	△305	△1.2
実質収支額	9,893	9,860	33	0.3
未収金額	1,960	1,978	△18	△0.9
収納率	82.0	81.8	0.2	
不納欠損額	0	0	0	0.0

この会計は、市内に設置されている栃原簡易水道、簾野簡易水道、神子畑簡易水道の3施設の維持管理と簡易水道事業債の償還が主な業務となっている。

歳出の主な減少要因は、水道管理費が323千円(7.1%)の減となっている。

(4) と畜場特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	11,795	12,061	△266	△2.2
歳出決算額	9,507	10,453	△946	△9.1
実質収支額	2,288	1,608	680	42.3

歳入・歳出の主な減少要因は、歳入においては、一般会計からの繰入金金が864千円(7.8%)の減、歳出においては、と畜場管理費のうち業務委託料が864千円(19.5%)の減となっている。

(5) 宅地開発事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	15,788	12,827	2,961	23.1
歳出決算額	6,269	2,880	3,389	117.7
実質収支額	9,519	9,947	△428	△4.3

この会計は、秋葉台住宅団地、釣坂住宅団地(あさご愛タウン)、立野住宅団地、末歳住宅団地の販売促進及び維持管理業務を行うものである。当年度に立野住宅団地1区画を売却し、年度末の残区画数は釣坂住宅団地4区画、立野住宅団地2区画の計6区画となっている。

歳入・歳出の主な増加要因は、立野住宅団地1区画の売却である。歳入においては、土地売払収入が5,841千円(皆増)の増、歳出においては、一般会計繰出金が5,841千円(皆増)の増となっている。

(6) 休日診療所特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	17,273	12,392	4,881	39.4
歳出決算額	17,273	12,392	4,881	39.4
実質収支額	0	0	0	0.0

この会計は、和田山保健センターに併設する休日診療所に係るもので、南但広域行政事務組合からの受託収入により運営及び管理をしている。

歳入・歳出の主な増加要因は、診療所の新設移転に伴う備品の購入である。歳出において、備品購入費が5,377千円(皆増)の増となっている。

当年度1年間の診療日数は60日間で、延利用者数は前年度より33人少ない1,009人(1日平均16.82人)であった。冬期にはインフルエンザや感染性胃腸炎などウイルス感染による受診者が多くなっている。

(7) 下水道事業特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	1,397,779	1,533,187	△135,408	△8.8
歳出決算額	1,387,014	1,522,732	△135,718	△8.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	1,267	△1,267	皆減
実質収支額	10,765	9,188	1,577	17.2
未収金額	33,855	32,426	1,429	4.4
収納率	90.8	91.3	△0.5	
不納欠損額	2,903	2,494	409	16.4

この会計は、生活環境の整備と公共用水域の水質保全を図るため農業集落排水事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を実施するものである（コミュニティ・プラントは一般会計で対応）。

歳入・歳出の主な減少要因は、大型建設事業の減である。歳入においては、繰入金が54,726千円(7.0%)の増となったが、国庫補助金が100,410千円(62.0%)の減、市債が113,000千円(60.9%)の減となっている。歳出においては、下水道管理費が77,903千円(36.9%)の増となったが、公共下水道建設費が241,205千円(69.3%)の減となっている。

(8) 介護保険特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	3,676,770	3,589,465	87,305	2.4
歳出決算額	3,656,309	3,589,127	67,182	1.9
実質収支額	20,461	338	20,123	5,953.6
未収金額	13,226	11,226	2,000	17.8
収納率	97.9	97.9	0.0	
不納欠損額	1,384	1,408	△24	△1.7

歳入増の主な要因は、介護保険料が94,078千円(15.9%)の増、繰越金が21,411千円(98.5%)の減となったことによる。歳出増の主な要因は、介護サービス等諸費(居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費等)が52,431千円(1.8%)の増、諸支出金が12,065千円(54.8%)の増となったことによる。いずれも高齢者及び要介護者の増加に起因するものである。

平成28年3月末現在の市内高齢化率は32.8%、第1号被保険者は10,376人で、うち要介護認定者は2,382人、認定率23.0%である。いずれも前年度に比べ上昇・増加している。

### (9) 後期高齢者医療特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	436,409	446,960	△10,551	△2.4
歳出決算額	425,584	436,190	△10,606	△2.4
実質収支額	10,825	10,770	55	0.5
未収金額	1,535	3,454	△1,919	△55.6
収納率	99.1	98.9	0.2	
不納欠損額	1,112	0	皆増	

この会計は、保険料とそれに付随する賦課徴収関係のみの予算で構成され、保険料を徴収し、当該保険料を兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付する仕組みとなっている。歳入から歳出を差し引いた黒字分は、次年度に繰り越しし精算することとなっている。保険料の未収金が前年度から大幅に減少した要因は、過年度滞納分の不納欠損処理によるところが大きい。

### (10) 財産区特別会計

当年度決算の状況及び対前年度比増減状況は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

	27年度	26年度	増減	増減率
歳入決算額	6,950	3,636	3,314	91.1
歳出決算額	6,898	3,540	3,358	94.9
実質収支額	52	96	△44	△45.8

この会計は、合併に伴う財産処分に関する協議書に基づいて設置された生野財産区基金（1億円）を運用して生野財産区財産の維持管理等を行うものである。

歳入・歳出の増加要因は、歳入においては間伐材の売却に係る立木売払収入が3,676千円（190.7%）の増、歳出においては、間伐作業の委託等に係る森林施業費が3,398千円（119.2%）の増となっている。

## 8 財産に関する調書

公有財産の管理については、決算書に添付されている調書のとおりであり、適正に処理されているものと認めた。

## 9 基金の運用状況

各種基金の年度当初現在高、年度中増減高及び年度末現在高については、財産に関する調書に記載のとおりである。

当年度末基金残高は対前年度908,628千円増の11,391,632千円となった。基金残高の内訳は、普通預金4,770,638千円、定期預金4,300,000千円、国内債2,194,481千円、土地126,513千円となっている。

## 10 審査意見

### (1) 総括

#### ① 行財政改革について

自治体の財政構造を表す主たる指数を見ると、単年度の財政力指数は 0.409 で前年度の 0.418 に比べ 0.009 ポイント低下したが、経常収支比率は 84.4%と前年度の 84.9%より 0.5 ポイント改善した。一般的に市において経常収支比率が 80%を超えると財政構造の弾力性が失われるとされている。当市にあっては平成 17 年の合併以降、継続して 80%を越えており、経常経費の縮減に継続して努力されることを望む。

実質公債費比率は 10.9%と前年度の 13.0%に比べ 2.1 ポイント改善しており、地方債発行に許可が必要となる 18%を下回っている。実質公債費比率が改善した要因としては、近年実施されてきた長期債の繰上償還によって起債償還額が減少したことや、交付税算入率の高い市債の発行が多かったことによる基準財政需要額の増加によるものと考えられる。財政健全化法に基づく財政指標である将来負担比率においては 36.5%と前年度の 48.7%に比べ 12.2 ポイント改善した。実質赤字比率、連結実質赤字比率においても現時点で特段問題視する部分はなかった。

しかし、歳入に着目すると今年度も景気回復の鈍さから市税の占める割合は、17.0%と前年度の 19.1%に比べ 2.1 ポイント低下している。また、地方交付税についても 33.0%と前年度の 36.1%に比べ 3.1 ポイント低下した。一方、市債は 20.4%と前年度の 14.2%に比べ 6.2 ポイント増加するなど、昨年度と同様、自主財源の比率が下がり依存財源の占める割合が高い決算状況となっている。定員適正化の推進によって一般職員は減少しているが、嘱託・臨時職員等を含めた全体の職員数は前年度に比べ増加している。今後は、少子高齢化の進行による扶助費の増加とともに、庁舎整備事業・保健センター等整備事業に発行した多額の市債の償還が始まると義務的経費がさらに増加し財政の硬直化が進むことも予想される。

当市では人口減少が進み、生産年齢人口の減少に伴う将来の市税等の収入減や、交付税一本算定に伴う多額の収入減少が今後直面する大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、施策の選択と集中・費用対効果を勘案した事務事業の執行・公共施設再配置による施設の効率的運営・一般行政経費節減など、あらゆる実効性のある行財政改革について引き続き取り組まれない。

#### ② 滞納未収金及び不納欠損について

滞納未収金については、不納欠損として対前年度 7,903 千円減の 31,496 千円の処分を実施した結果、前年度に比べ 1,122 千円減少し、総額で 693,924 千円となっている。このうち、市税（国民健康保険税を含む。）は 423,562 千円で、全収入未済額の 61.0%を占めている。

なお、一般会計及び特別会計の未収金に企業会計の水道使用料及び工業用水道使用料未収金を合わせた総額は 759,352 千円となっており、全体の収納率は 91.0%と昨年度とほぼ同様であった。

平成 17 年の合併後 10 年を経過し、人口は減少し続けているが、滞納未収金は毎年ほぼ横ばいの約 7 億円で推移している。少子高齢化の進行に伴う税収減に加え、地方交付税一本算定に伴う減収が今後の財政運営を非常に厳しくする状況となっている。

滞納未収金を減少させる抜本的対策が喫緊の課題となっている現在、債権管理委員会によって未収金対策を進めているが、これまでも常に指摘しているように、この委員会の機能をさらに向上させ、徴収事務を市全体で一元化するなど、部署の垣根を越えた連携を行い効率的な未収金の回収に取り組む組織とするなど実効性のある対策を実施されたい。

③ 目的の明確化と取組の評価について

平成 26 年度を初年度とする第 2 次総合計画においては、人口政策を最重要課題として策定され、人口推計による現状分析と将来展望による目標人口を最上位の成果指標として位置づけ、客観的・主観的な指標を設定し PDCA サイクルによる施策展開を図ることとしている。これは自治体の責務である市民全体の幸福度を最大にすることを目的とするものである。消滅ではなく永続可能な自治体、そして市民の経済的な豊かさの追求には人口が減らないことは必要条件であり、人口政策とは市民福祉を向上させるための重要政策である。さらに、この計画をもとに朝来市の人口減少を克服し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目標として、平成 27 年度に策定された「朝来市創生総合戦略」においてもその方針と行動計画が強化されたところである。

これらの方針と計画に基づき実施されるすべての事務事業は、人口政策に寄与するものでなければならない。さまざまなイベントが実施されているが、その中には交流人口の増加を目的とするに留まり、交流人口を定住人口に結び付けようとする姿勢が十分でないようなイベントもある。事業が市の方針や計画に整合したものであるか、目的を達成するために機能しうるものであるか、成果を挙げることができたか等について、取組の過程において、また終了に際して、自ら評価・検証し、次の取組に生かすことが大切である。

これまで常に指摘している「PDCA サイクル」、とりわけ「C:チェック」について真摯に取り組むことを改めて求めたい。部署によっては、PDCA サイクルを確立・定着させ事業を改善しているところもある。内部の成功事例を顕在化して、その知識や経験の蓄積を組織全体で共有し、実践する仕組みづくりに努められたい。

(2) 所管ごとの特記事項（指摘事項等）について、次に示す。

ア 生野支所

- ・ 鉾山町の観光ビジネス事業においては、外部専門家のアドバイスを踏まえ地域主体の運営体制に基づく事業構築に向け、町家活用・文化体験・文化財に宿泊を主眼に甲社宅 2 棟を宿泊体験施設として社会実験的に事業に取り組むとのことである。SNS 等による情報発信を積極的に活用し、他の観光事業所と連携し繰り返し訪れる観光客を増加させる方策を検討されたい。

イ 山東支所

- ・ 未婚男女の出会いの場づくりとして実施された出会いサポート事業については、参加者の中から成婚者が表れるなど一定の成果が見られ評価したい。今後は交流事業から定住人口を増加させる事業にさらにレベルアップさせるため、他部署と連携し UIJ ターンを希望する参加者についてもその職に結びつくような事業の充実を図

られたい。将来の生産人口につながる人口政策に寄与する事業としてさらに拡大されることを期待する。

#### ウ 朝来支所

- ・ 花づくり運動推進事業やたたらぎダム湖マラソン事業については、単に交流人口の増を図るだけではなく、交流人口が定住人口の増につながるような仕組みづくりや工夫が必要であると思われる。これらの事業が経済的な効果を含め、どのように地域に貢献しているか評価し、市としての事業の位置づけや支所としての役割分担を明確にし、長期的な視点に立った事業として実施されたい。

#### エ 秘書広報課

- ・ ふるさと寄附金事業については、決済方法の充実など多様な方法により寄附件数・寄附金額とも増加しており評価したい。なお、ふるさと寄附については、「返礼品の送付が対価の提供との誤解を招きかねないような表示によって寄附の募集をしないこと」という国からの通知がある。他団体においては、本来の募集方法から逸脱していると指摘されるような事例もあるようであるが、当市においては、これまでと同様ふるさと寄附本来の募集方法に沿って実施されるよう留意されたい。

#### オ 総合政策課

- ・ 第2次朝来市総合計画の期間としている平成26年度から平成33年度は、人口政策としては21世紀中頃を見据えた「礎の期間」となるものとして、計画期間で維持すべき人口を31,000人（平成33年度）に置き、最重要課題として進めている。この目標人口が大きく下回ってしまうことになれば、あらゆる計画の再検討が必要となる。PDCAサイクルによる施策展開の基本となることを強く認識し計画の進捗状況を管理されたい。
- ・ 多様な取組に時間と労力を投じているが多くの事業を総花的に行っても成果は出にくい。市政の目的に沿った業務の優先順位付けを行うべきであり、業務の選択と集中を率先して行うことが必要である。業務の最終目的は市民の暮らしを豊かにし、市民を幸せにすることである。日常の業務がこの最終目的に合致しているかよく考えながら業務を進めることが重要である。

#### カ あさご暮らし応援課

- ・ 移住定住促進に向けた積極的な取組を評価したい。今後、さらに、移住者の相談や問い合わせに力を注ぎ、移住者が当初の志を遂げられるよう、移住後の生活目標がずれることのないよう支援することが重要であると考えられる。引き続き、移住定住促進に向けた取組を関係課と連携し推進されたい。

#### キ 経済振興課

- ・ 「ジョブサポあさご」は、市内や近隣市町の企業と朝来市へUIJターンを希望する者との就職マッチングを実施する機関として、平成27年度に設置された。設置初年度のためマッチング実績は少ないが、今後の実績の積み上げによって定住人口増

に寄与することを期待する。さらに、企業誘致についても商工会や他部署と連携し引き続き推進されたい。

#### ク 総務課

- ・ 引き続き各部署の事業進捗状況・時間外勤務状況を把握するとともに、職員の健康管理について十分に留意されたい。また職員採用を含めた定員適正化及び人材育成に継続して取り組まれたい。

#### ケ 財務課

- ・ 財政状況の分析結果や今後の見通し・課題・方針などについて、市職員全体に周知し、最終的に人口政策に結びつくよう考えながら仕事をする仕組みづくりが必要であるとする。
- ・ 入札、特に最低制限価格について検討すべき時期に来ているものとする。一定の品質を確保したうえで最も効率的・効果的な契約ができるような仕組みを研究されたい。

#### コ ケーブルテレビセンター

- ・ 定住促進につながる地元企業等の紹介番組を関係部署と連携し制作・放映していることは一定評価したい。今後さらに企業や学校向けにも UIJ ターンや、高額な投資を行った超高速ブロードバンド基盤施設整備事業を活用した情報関連産業の起業にも結びつく情報発信を関係部署と連携し積極的に実施されたい。

#### サ 市民課

- ・ 人口に関するデータ集計だけにとどまらず、そのデータを分析し人口政策にどう生かすかについて他部署と連携し対策に取り組んでいただきたい。また、窓口における各種証明の外部委託についての可否を研究し、客観的事実に基づき比較研究し業務の合理化・効率化を検討されたい。

#### シ 税務課

- ・ 未収金に対する債権管理の合理化の取組が進んでいないように見受けられる。債権管理の一元化が税務課のみでは容易に実現できないとしても、関係部署と連携し研究し少しでも改善するよう努力されたい。
- ・ 「朝来市債権管理条例」が、平成 27 年 4 月から施行された。この条例は市における債権を統一した基準により適正管理を図る目的で制定されたものであり、不良債権について市長の権限により権利放棄ができる独自条文が規定されている。公平性の観点から債権を適正に処理するガイドラインとして「債権管理に係る基本方針」を策定することとされていたが、いまだ策定されていない。早期に策定されるよう努力されたい。
- ・ 市税については、滞納整理の知識や技術の向上が図られており、毎年僅かながらも徴収率が向上していることは評価する。なお、市全体の未収金の回収について、税務課が持つ知識・技術を他の部署に拡大するなど、市全体の未収金回収に向けた取

組を強化するとともに、債権管理委員会の活動の強化を図られたい。

ス 人権推進課

- ・ 男女共同参画社会の思想を企業等の就業現場等において理解してもらうよう情報発信をしていただきたい。若い女性が安心して働き、キャリア形成ができるような労働環境づくりの啓発や支援に力を入れていただきたい。

セ 和田山地域振興課

- ・ 森はな文学普及事業を地域活性化の起爆剤と考え、定住促進・人口増に結び付けられるよう段階的な発展を図られたい。また、壱岐市との交流については、単に交流に終わるのではなく、産業化に結びつくよう関係課と連携し事業展開を図られたい。

ソ 芸術文化課

- ・ 芸術文化活動を定住促進・産業化に結び付けていく進め方や考え方を描きながら事業展開を図られたい。

タ 社会福祉課

- ・ 生活に困窮する者への支援その他多くの支援制度を行っているが、必要とする方への適正給付について引き続き実施されたい。

チ 高年福祉課

- ・ 介護予防対策など高齢者に対する福祉施策が関係者を巻き込んで実施されている。特に PDCA の良い循環により政策の実現に寄与しているように見える。基本的な理屈は同じでありこの成功事例を他の部署にも転用できるよう検討していただきたい。

ツ 地域医療・健康課

- ・ 健康づくりポイント事業は 3 年目となり、参加者数は横ばいとなっているが、市民周知や実施方法の改善に努めているとのことであり評価できる。また、参加者は健康づくりへの関心が向上しているとのことで、今後はモニター調査などを通じて医療費削減への貢献度なども調査するなど、市民の健康意識がさらに高まるよう推進されたい。

テ 竹田城課

- ・ 文化財保存を優先し、専門家をはじめ地域住民、商業・観光関係者等との連携によるビジョン会議が実を結び竹田城跡にかかる問題が解決の方向に向かっていることは評価したい。今後は、竹田城跡が朝来市の大切な史跡であり、全国的にも注目されている史跡であることを再認識し、城跡の保存と活用を図るため更なる取組を進められたい。

ト 建設課

- ・ 職員による施工現場の管理を充実し、品質の維持向上に継続して務められたい。

市民の安全・安心な暮らしに直接かかわる事業を担当している部署として、引き続き創意工夫や事例研究を重ね対応を図られたい。

ナ 学校教育課

- ・ 小・中学校特色ある学校づくり事業を通じ、郷土に誇りをもつ子供を育てる教育に取り組んでいることについて評価したい。これは市の人口政策に寄与できるものであり、この取組にさらに磨きをかけていただきたい。

ニ 学校給食センター

- ・ 地産地消の取組について評価したい。学校給食を通じた地産地消の取組を拡大・発展させることは、地域の農業経営の安定と発展に寄与できる可能性があり、そうした取組は朝来市の目玉事業としての位置づけができるものと考えられるので、農業関係課と連携し継続して取り組んでいただきたい。

ヌ 文化財課

- ・ 茶すり山古墳学習館などに文化財鑑賞のため繰り返し訪れる方を増加させる取組については、日本遺産認定の取組を通じてソフト面の充実を図られたい。

【添付資料】

表－1 決算収支状況

表－2 財政構造

表－3 一般会計歳入内訳の状況

表－4 歳入決算額の主な増減要因

表－5 未収金の状況

表－6 不納欠損額の状況

表－7 市税の不納欠損原因別一覧表

表－8 一般会計歳出決算額款別内訳

表－9 歳出決算額の主な増減要因

表－10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

表－11 地方債目的別現在高の状況（普通会計決算統計）

表－12 特別会計の決算状況

表-1 決算収支状況

(単位:千円/%)

区 分	歳入決算額			対前年度比較	歳出決算額			対前年度比較
	平成27年度	平成26年度	比較増減	27/26	平成27年度	平成26年度	比較増減	27/26
一般会計	25,578,668	23,252,986	2,325,682	110.0	24,306,650	22,366,624	1,940,026	108.7
特別会計	9,778,300	9,329,342	448,958	104.8	9,694,824	9,124,183	570,641	106.3
計	35,356,968	32,582,328	2,774,640	108.5	34,001,474	31,490,807	2,510,667	108.0

(金額:千円)

区 分	形式収支			翌年度へ繰越すべき財源		実質収支		単年度収支
	平成27年度	平成26年度	比較増減	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	1,272,018	886,362	385,656	413,824	278,125	858,194	608,237	249,957
特別会計	83,476	205,159	△ 121,683	0	1,267	83,476	203,892	△ 120,416
計	1,355,494	1,091,521	263,973	413,824	279,392	941,670	812,129	129,541

表－2 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度
財政力指数	単年度	0.409	0.418
	3箇年平均	0.421	0.435
経常収支比率 (%)		84.4	84.9
実質公債費比率 (%)		10.9	13.0

(ア) 財政力指数とは

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

(イ) 経常収支比率とは

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあってはおおむね80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(ウ) 実質公債費比率とは

実質公債費比率は、平成18年度からの地方債協議制移行に伴い導入された指標で、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に県の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債が制限される。

表－３ 一般会計歳入内訳の状況

(単位：千円／%)

区 分	平成27年度			平成26年度			増 減	増減率
	決算額	構成比率		決算額	構成比率			
市 税	4,350,165	17.0	(57.9)	4,430,464	19.1	(57.3)	△ 80,299	△ 1.8
分担金及び負担金	292,106	1.1	(3.9)	278,269	1.2	(3.6)	13,837	5.0
使用料及び手数料	692,823	2.7	(9.2)	719,343	3.1	(9.3)	△ 26,520	△ 3.7
財 産 収 入	94,919	0.4	(1.3)	107,487	0.5	(1.4)	△ 12,568	△ 11.7
寄 附 金	228,905	0.9	(3.0)	43,384	0.2	(0.6)	185,521	427.6
繰 入 金	163,655	0.6	(2.2)	561,939	2.4	(7.3)	△ 398,284	△ 70.9
繰 越 金	576,362	2.3	(7.7)	625,756	2.7	(8.1)	△ 49,394	△ 7.9
諸 収 入	1,113,674	4.4	(14.8)	969,674	4.2	(12.5)	144,000	14.9
自 主 財 源 計	7,512,609	29.4	(100.0)	7,736,316	33.3	(100.1)	△ 223,707	△ 2.9
地 方 譲 与 税	206,575	0.8	(1.1)	196,278	0.8	(1.3)	10,297	5.2
利子割交付金	8,369	0.0	(0.0)	9,561	0.0	(0.1)	△ 1,192	△ 12.5
配当割交付金	26,875	0.1	(0.1)	35,300	0.2	(0.2)	△ 8,425	△ 23.9
株式等譲渡所得割交付金	26,384	0.1	(0.1)	19,208	0.1	(0.1)	7,176	37.4
地方消費税交付金	602,876	2.4	(3.3)	374,867	1.6	(2.4)	228,009	60.8
ゴルフ場利用税交付金	14,788	0.1	(0.1)	12,760	0.1	(0.1)	2,028	15.9
自動車取得税交付金	56,860	0.2	(0.3)	34,406	0.1	(0.2)	22,454	65.3
地方特例交付金	10,729	0.0	(0.1)	10,915	0.0	(0.1)	△ 186	△ 1.7
地 方 交 付 税	8,445,664	33.0	(46.7)	8,396,190	36.1	(54.1)	49,474	0.6
交通安全対策特別交付金	6,664	0.0	(0.0)	6,602	0.0	(0.0)	62	0.9
国 庫 支 出 金	1,896,569	7.4	(10.5)	1,703,394	7.3	(11.0)	193,175	11.3
県 支 出 金	1,553,706	6.1	(8.6)	1,422,289	6.1	(9.2)	131,417	9.2
市 債	5,210,000	20.4	(28.8)	3,294,900	14.2	(21.2)	1,915,100	58.1
依 存 財 源 計	18,066,059	70.6	(99.7)	15,516,670	66.7	(100.0)	2,549,389	16.4
合 計	25,578,668	100.0		23,252,986	100.0		2,325,682	10.0

※構成比率の( )はそれぞれ自主財源、依存財源の構成比率である。

表-4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

款	款				主な増減要因					
	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率		平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
1 市税	4,350,165	4,430,464	△ 80,299	△ 1.8	市民税	1,429,872	1,432,943	△ 3,071	△ 0.2	12
					固定資産税	2,617,013	2,693,975	△ 76,962	△ 2.9	12
					小計			△ 80,033		
2 地方譲与税	206,575	196,278	10,297	5.2	地方揮発油譲与税	62,748	58,772	3,976	6.8	14
					自動車重量譲与税	143,827	137,506	6,321	4.6	14
					小計			10,297		
5 株式等譲渡所得割交付金	26,384	19,208	7,176	37.4	株式等譲渡所得割交付金	26,384	19,208	7,176	37.4	14
					小計			7,176		
6 地方消費税交付金	602,876	374,867	228,009	60.8	地方消費税交付金	602,876	374,867	228,009	60.8	14
					小計			228,009		
8 自動車取得税交付金	56,860	34,406	22,454	65.3	自動車取得税交付金	56,860	34,406	22,454	65.3	16
					小計			22,454		
9 地方特例交付金	10,729	10,915	△ 186	△ 1.7	地方特例交付金	10,729	10,915	△ 186	△ 1.7	16
					小計			△ 186		
10 地方交付税	8,445,664	8,396,190	49,474	0.6	普通地方交付税	7,269,293	7,220,950	48,343	0.7	16
					特別地方交付税	1,176,371	1,175,240	1,131	0.1	16
					小計			49,474		
12 分担金及び負担金	292,106	278,269	13,837	5.0	兵庫県後期高齢者医療広域連合派遣事務負担金	6,555	0	6,555	皆増	18
					幼稚園利用者負担金	7,285	0	7,285	皆増	20
					小計			13,840		
13 使用料及び手数料	692,823	719,343	△ 26,520	△ 3.7	ケーブルテレビ使用料	219,920	230,060	△ 10,140	△ 4.4	20
					幼稚園授業料	0	10,111	△ 10,111	皆減	-
					ごみ収集処理手数料	52,850	63,147	△ 10,297	△ 16.3	26
					小計			△ 30,548		
14 国庫支出金	1,896,569	1,703,394	193,175	11.3	地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)	63,448	0	63,448	皆増	28
					地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)	64,755	0	64,755	皆増	28
					道路橋梁費補助金(社会資本整備総合交付金)	151,204	80,422	70,782	88.0	30
					小計			198,985		
15 県支出金	1,553,706	1,422,289	131,417	9.2	安心子ども基金事業補助金	115,729	30,670	85,059	277.3	38
					多面的機能支払事業補助金	56,918	0	56,918	皆増	40
					小計			141,977		

表-4 歳入決算額の主な増減要因

(単位:千円・%)

	款				主な増減要因					
	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率		平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ
16 財産収入	94,919	107,487	△ 12,568	△ 11.7	土地売払収入	6,080	18,988	△ 12,908	△ 68.0	48
					小計			△ 12,908		
17 寄附金	228,905	43,384	185,521	427.6	一般寄附金	54,128	50	54,078	108,156.0	50
					ふるさと寄附金	169,304	30,188	139,116	460.8	50
					小計			193,194		
18 繰入金	163,655	561,939	△ 398,284	△ 70.9	財政調整基金繰入金	0	300,000	△ 300,000	皆減	50
					地域の元気臨時交付金基金繰入金	0	150,000	△ 150,000	皆減	-
					小計			△ 450,000		
19 繰越金	576,362	625,756	△ 49,394	△ 7.9	前年度繰越金(純繰越金)	298,237	263,398	34,839	13.2	52
					前年度繰越金(繰越事業)	278,125	362,358	△ 84,233	△ 23.2	52
					小計			△ 49,394		
20 諸収入	1,113,674	969,674	144,000	14.9	(仮称)朝来医療センター造成工事受託事業収入	207,531	85,729	121,802	142.1	52
					竹田城跡観覧料	186,131	145,812	40,319	27.7	60
					小計			162,121		
21 市債	5,210,000	3,294,900	1,915,100	58.1	庁舎整備事業債	1,377,700	125,200	1,252,500	1,000.4	60
					医療施設整備事業債	300,000	34,200	265,800	777.2	60
					保健施設整備事業債	771,400	286,000	485,400	169.7	60
					小計			2,003,700		
合計			2,333,209				2,408,158			

表-5 未収金の状況

【一般会計】

(単位:円・%)

区 分	平成27年度収入未済額			平成26年度 収入未済額	前年度比較	
	過年度	現年度	計		増減額	増減率
市民税	59,970,583	17,557,824	77,528,407	80,862,882	△ 3,334,475	△ 4.1
個人市民税	56,644,383	16,807,624	73,452,007	76,157,953	△ 2,705,946	△ 3.6
法人市民税	3,326,200	750,200	4,076,400	4,704,929	△ 628,529	△ 13.4
固定資産税	136,804,651	34,086,183	170,890,834	177,241,077	△ 6,350,243	△ 3.6
軽自動車税	5,659,665	2,091,100	7,750,765	7,438,245	312,520	4.2
税 計	202,434,899	53,735,107	256,170,006	265,542,204	△ 9,372,198	△ 3.5
負担金	12,472,120	3,250,300	15,722,420	15,944,820	△ 222,400	△ 1.4
保育所利用者負担金(保育料)	12,009,020	3,085,000	15,094,020	15,944,820	△ 222,400	△ 1.4
幼稚園利用者負担金(旧幼稚園授業料)	463,100	165,300	628,400	0	628,400	皆増
使用料	43,642,796	9,421,568	53,064,364	52,070,191	994,173	1.9
ケーブルテレビ使用料	4,028,550	1,145,250	5,173,800	6,283,550	△ 1,109,750	△ 17.7
斎場等使用料	0	0	0	10,000	△ 10,000	皆減
専用水道使用料(黒川本村)	51,440	1,260	52,700	56,480	△ 3,780	△ 6.7
コミュニティ・プラント使用料	8,662,636	2,897,758	11,560,394	11,152,491	407,903	3.7
幼稚園授業料	0	0	0	814,000	△ 814,000	皆減
市営住宅使用料	30,900,170	5,377,300	36,277,470	33,753,670	2,523,800	7.5
手数料	768,870	1,039,440	1,808,310	1,664,430	143,880	8.6
し尿収集処理手数料	98,860	357,620	456,480	398,670	57,810	14.5
浄化槽維持管理手数料	155,410	681,820	837,230	729,160	108,070	14.8
ごみ収集処理手数料	514,600	0	514,600	514,600	0	0.0
屋外広告物許可事務手数料	0	0	0	22,000	△ 22,000	皆減
財産運用収入	6,900	0	6,900	6,900	0	0.0
土地使用料(生野町)	6,900	0	6,900	6,900	0	0.0
雑入	12,211,200	7,434,210	19,645,410	13,956,260	5,689,150	40.8
学童クラブ利用料	473,300	90,000	563,300	559,700	3,600	0.6
預かり保育料	0	400	400	1,600	△ 1,200	△ 75.0
学校給食費	10,425,192	2,560,100	12,985,292	11,451,872	1,533,420	13.4
幼稚園給食費	74,400	194,400	268,800	152,800	116,000	75.9
生活保護費返還金	777,288	4,125,510	4,902,798	1,044,788	3,858,010	369.3
さのう高原林地使用料	149,020	24,800	173,820	171,500	2,320	1.4
放射能測定器利用料	0	319,000	319,000	262,000	57,000	21.8
セカンドハウス村管理負担金	312,000	120,000	432,000	312,000	120,000	38.5
税以外計	69,101,886	21,145,518	90,247,404	83,642,601	6,604,803	7.9
計	271,536,785	74,880,625	346,417,410	349,184,805	△ 2,767,395	△ 0.8

【特別会計】

(単位:円/%)

区 分	平成27年度収入未済額			平成26年度 収入未済額	前年度比較	
	過年度	現年度	計		増減額	前年度比
住宅資金貸付事業特別会計	128,115,419	1,421,929	129,537,348	130,445,035	△ 907,687	△ 0.7
貸付金元利収入	128,115,419	1,421,929	129,537,348	130,445,035	△ 907,687	△ 0.7
国民健康保険特別会計	123,410,737	43,981,417	167,392,154	166,353,717	1,038,437	0.6
国民健康保険税	123,410,737	43,981,417	167,392,154	166,353,717	1,038,437	0.6
簡易水道事業特別会計	1,907,830	52,610	1,960,440	1,978,255	△ 17,815	△ 0.9
水道使用料	1,907,830	52,610	1,960,440	1,978,255	△ 17,815	△ 0.9
下水道事業特別会計	26,013,162	7,842,233	33,855,395	32,426,224	1,429,171	4.4
農集排使用料	6,441,246	2,405,502	8,846,748	8,397,169	449,579	5.4
農集排使用料(山東:分担金)	38,890	0	38,890	175,015	△ 136,125	△ 77.8
公共下水使用料	10,457,139	2,264,439	12,721,578	12,604,556	117,022	0.9
特環使用料	7,948,995	3,172,292	11,121,287	9,854,471	1,266,816	12.9
下水使用料(東河特環前倒金)	20,000	0	20,000	20,000	0	0.0
特環使用料(山東:分担金)	21,892	0	21,892	110,013	△ 88,121	△ 80.1
特環使用料(朝来:分担金)	1,085,000	0	1,085,000	1,265,000	△ 180,000	△ 14.2
介護保険特別会計	8,145,999	5,080,294	13,226,293	11,226,144	2,000,149	17.8
保険料	8,145,999	5,080,294	13,226,293	11,226,144	2,000,149	17.8
後期高齢者医療保険料	715,816	818,708	1,534,524	3,454,367	△ 1,919,843	△ 55.6
保険料	715,816	818,708	1,534,524	3,454,367	△ 1,919,843	△ 55.6
計	288,308,963	59,197,191	347,506,154	345,883,742	1,622,412	0.5

表-6 不納欠損額の状況

(単位：円/%)

区 分		27年度 不納欠損額	26年度 不納欠損額	前年度比較	
				増減	増減率
市民税	個人市民税	5,315,460	5,885,479	△ 570,019	△ 9.7
	法人市民税	22,600	3,126,000	△ 3,103,400	△ 99.3
固定資産税		7,157,494	13,450,136	△ 6,292,642	△ 46.8
軽自動車税		638,180	987,000	△ 348,820	△ 35.3
市 税 計		13,133,734	23,448,615	△ 10,314,881	△ 44.0
一 般 会 計	斎場等使用料	10,000	0	10,000	皆増
	保育料	0	231,000	△ 231,000	皆減
	コミュニティ・プラント使用料	1,235,230	1,582,259	△ 347,029	△ 21.9
	し尿収集処理手数料	12,400	11,140	1,260	11.3
	浄化槽維持管理手数料	3,160	39,040	△ 35,880	△ 91.9
	ごみ収集処理手数料	0	15,800	△ 15,800	皆減
市税を除く一般会計分計		1,260,790	1,879,239	△ 618,449	△ 32.9
特 別 会 計	国民健康保険税	11,702,046	10,169,389	1,532,657	15.1
	下水道事業	2,903,361	2,493,662	409,699	16.4
	農集排使用料	907,530	814,670	92,860	11.4
	農集排使用料(山東:分担金)	38,890	38,890	0	0.0
	公共下水道使用料	1,278,180	861,760	416,420	48.3
	特環使用料	590,640	756,450	△ 165,810	△ 21.9
	特環使用料(山東:分担金)	88,121	21,892	66,229	302.5
	介護保険料	1,383,810	1,407,690	△ 23,880	△ 1.7
	後期高齢者医療保険料	1,112,269	0	1,112,269	皆増
特別会計分計		17,101,486	14,070,741	3,030,745	21.5
合 計		31,496,010	39,398,595	△ 7,902,585	△ 20.1

表-7 市税の不納欠損原因別一覧表

(単位：円)

根 拠	事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法18条第1項	絶対時効	217	2,867,539	0	0	376	4,497,002	75	338,380	668	7,702,921
法18条第1項執行停止中の期間満了	無 財 産	18	166,178	1	22,600	49	922,392	15	66,600	83	1,177,770
	生活困窮	55	783,325	0	0	54	421,600	25	126,600	134	1,331,525
	所在不明	69	896,023	0	0	18	646,200	7	25,400	94	1,567,623
法15条の7第4項執行停止中の期間満了	無 財 産	6	16,566	0	0	9	502,900	5	29,600	20	549,066
	生活困窮	26	323,168	0	0	31	167,400	13	51,600	70	542,168
	所在不明	20	262,661	0	0	0	0	0	0	20	262,661
合 計		411	5,315,460	1	22,600	537	7,157,494	140	638,180	1,089	13,133,734

表－8 一般会計歳出決算額款別内訳

(単位：千円／％)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
議 会 費	189,600	0.8	176,455	0.8	13,145	7.4
総 務 費	5,133,480	21.1	3,553,430	15.9	1,580,050	44.5
民 生 費	4,992,386	20.5	4,788,449	21.4	203,937	4.3
衛 生 費	3,012,745	12.4	2,344,423	10.5	668,322	28.5
労 働 費	8,008	0.0	38,935	0.2	△ 30,927	△ 79.4
農林水産業費	1,066,272	4.4	847,430	3.8	218,842	25.8
商 工 費	1,058,699	4.4	856,992	3.8	201,707	23.5
土 木 費	2,039,732	8.4	2,178,184	9.7	△ 138,452	△ 6.4
消 防 費	672,592	2.8	658,037	2.9	14,555	2.2
教 育 費	2,989,076	12.3	2,907,281	13.0	81,795	2.8
災 害 復 旧 費	1,116	0.0	14,072	0.1	△ 12,956	△ 92.1
公 債 費	3,142,944	12.9	4,002,936	17.9	△ 859,992	△ 21.5
諸 支 出 金		0.0		0.0	0	
予 備 費		0.0		0.0	0	
合 計	24,306,650	100.0	22,366,624	100.0	1,940,026	8.7

表-9 歳出決算額の主な増減要因

(単位:千円/%)

款					主な増減要因										
	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率			平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ				
1 議会費	189,600	176,455	13,145	7.4	議会費	議会費	議員報酬	72,339	70,128	2,211	3.2	64			
							議員期末手当	27,849	26,356	1,493	5.7	64			
							議員共済組合負担金	44,029	35,355	8,674	24.5	64			
						小計					12,378				
2 総務費	5,133,480	3,553,430	1,580,050	44.5	総務管理費	財産管理費	庁舎整備事業	1,450,742	91,639	1,359,103	1,483.1	84			
						企画費	ふるさと寄附金事業	236,560	36,342	200,218	550.9	92			
						小計					1,559,321				
3 民生費	4,992,386	4,788,449	203,937	4.3	児童福祉費	保育所・こども園費	私立保育所・こども園運営支援事業	501,513	427,107	74,406	17.4	176			
							幼保一元化施設整備事業	180,517	0	180,517	皆増	178			
						小計					254,923				
4 衛生費	3,012,745	2,344,423	668,322	28.5	保健衛生費	保健衛生総務費	(仮称)朝来医療センター整備事業	300,000	100,500	199,500	198.5	190			
							保健センター等整備事業(地域医療・健康課)	426,877	134,362	292,515	217.7	192			
							保健センター等整備事業(建設課)	230,550	0	230,550	皆増	192			
						小計					722,565				
5 労働費	8,008	38,935	△ 30,927	△ 79.4	労働費	労働諸費	緊急雇用創出事業		36,126	△ 36,126	皆減	-			
							小計			△ 36,126					
6 農林水産業費	1,066,272	847,430	218,842	25.8	農業費	農業振興費	農地中間管理事業	16,244	6,980	9,264	132.7	230			
							多面的機能支払交付金事業	76,554	18,864	57,690	305.8	232			
							農地費	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	33,884	15,798	18,086	114.5	238		
								農業用水利施設保全合理化事業	28,582	0	28,582	皆増	238		
								県営農業用河川工作物応急対策事業	22,355	597	21,758	3,644.6	238		
								地籍調査事業	246,920	219,903	27,017	12.3	238		
								農道整備事業(繰越分)	16,224	955	15,269	1,598.8	240		
								林業費	林業振興費	針広混交林整備事業	75,311	58,451	16,860	28.8	244
								小計				194,526			
					7 商工費	1,058,699	856,992	201,707	23.5	商工費	商工振興費	プレミアム商品券発行事業(繰越分)	53,830	0	53,830
観光費	道の駅施設整備事業	175,141	19,448	155,693								800.6	262		
企業立地支援費	工業等新增設支援事業	109,833	43,161	66,672								154.5	270		
	小計										276,195				
8 土木費	2,039,732	2,178,184	△ 138,452	△ 6.4	都市計画費	都市計画総務費	新市街地形成推進事業	106,310	280,163	△ 173,853	△ 62.1	288			
							まちづくり交付金事業(竹田地区:繰越分)	12,431	164,006	△ 151,575	△ 92.4	290			
					下水道費	下水道費	下水道事業特別会計繰出金	832,054	717,328	114,726	16.0	298			
					住宅費	住宅管理費	市営住宅整備事業	100,842	0	100,842	皆増	300			
						小計					△ 109,860				

表-9 歳出決算額の主な増減要因

(単位:千円/%)

款					主な増減要因							
	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率			平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減	増減率	決算書 ページ	
9 消防費	672,592	658,037	14,555	2.2	消防費	消防施設費	消防施設等整備事業	91,043	45,324	45,719	100.9	306
							消防施設整備事業	0	15,458	△ 15,458	皆減	-
						小計					30,261	
10 教育費	2,989,076	2,907,281	81,795	2.8	小学校費	学校管理費	小学校整備事業	87,899	13,087	74,812	571.7	322
						学校建築費	糸井小学校大規模改造事業	157,938	6,942	150,996	2,175.1	328
					社会教育費	文化財保護費	竹田小学校屋内運動場大規模改造事業	0	213,879	△ 213,879	皆減	-
							竹田城跡保存活用事業	71,438	0	71,438	皆増	360
	小計					83,367						
11 災害復旧費	1,116	14,072	△ 12,956	△ 92.1	現年発生単独災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(繰越分含む)	0	10,076	△ 10,076	皆減	-
					現年発生補助災害復旧費	農地・農林業施設災害復旧費	農地農林業施設災害復旧事業(繰越分含む)	1,116	3,996	△ 2,880	△ 72.1	394
						小計					△ 12,956	
12 公債費	3,142,944	4,002,936	△ 859,992	△ 21.5	公債費	元金	長期償還元金繰上償還分	100,500	966,300	△ 865,800	△ 89.6	394
							小計					△ 865,800
合計	24,306,650	22,366,624	1,940,026						2,108,794			

表-10 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

(単位：千円／%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減	増減率	平成27年度 繰出金の使途別内訳 (決算統計に基づく)				
	決算額	構成比	決算額	構成比			事務費繰出	建設費繰出	公債費財源	赤字補填財源	その他繰出
国民健康保険	278,634	12.2	232,212	10.8	46,422	20.0	75,813				202,821
水道事業	28,542	1.2	25,804	1.2	2,738	10.6	8,622	12,118	7,802		
工業用水道事業	15	0.0	15	0.0	0	0.0	15				
簡易水道	16,350	0.7	16,988	0.8	△ 638	△ 3.8	152		16,198		
と畜場	10,166	0.4	11,030	0.5	△ 864	△ 7.8	6,566				3,600
宅地開発事業	0	0.0	1,900	0.1	△ 1,900	皆減					
下水道事業	832,053	36.3	717,328	33.5	114,725	16.0		8,421	821,589		2,043
介護保険	595,098	26.0	593,472	27.7	1,626	0.3	547,037		43,342		4,719
後期高齢者医療	529,925	23.1	542,796	25.3	△ 12,871	△ 2.4	416,244				113,681
計	2,290,783	99.9	2,141,545	99.9	149,238	7.0	1,054,449	20,539	888,931	0	326,864

(注1) 水道事業会計には消火栓改良工事負担金を含む。

(注2) 住宅資金貸付事業特別会計、休日診療所特別会計、財産区特別会計については、平成26年度以降の繰出金支出実績がない。

表－11 地方債目的別現在高の状況(普通会計決算統計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中の増減			平成27年度末 現在高 (A + B - C)
		発行額 (B)	元金償還額 (C)	増減額	
一般公共事業債	978,124		124,818	△ 124,818	853,306
公営住宅建設事業債	460,094		63,436	△ 63,436	396,658
災害復旧事業債	330,131	300	71,747	△ 71,447	258,684
単独災害復旧事業債	179,457		33,880	△ 33,880	145,577
補助災害復旧事業債	150,674	300	37,867	△ 37,567	113,107
(旧) 緊急防災・減災事業債	205,200		8,394	△ 8,394	196,806
全国防災事業債	182,000	168,100	1,020	167,080	349,080
教育・福祉施設等整備事業債	308,354	111,400	44,479	66,921	375,275
一般単独事業債	13,722,017	3,737,500	1,589,325	2,148,175	15,870,192
うち合併特例事業債	10,101,634	3,163,100	1,082,228	2,080,872	12,182,506
うち(新) 緊急防災・減債事業債	631,400	574,400	10,269	564,131	1,195,531
辺地対策事業債	79,599	15,000	32,581	△ 17,581	62,018
過疎対策事業債	2,722,928	313,700	523,039	△ 209,339	2,513,589
厚生福祉施設整備事業債	5,631		5,631	△ 5,631	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	399,972	500	13,755	△ 13,255	386,717
財源対策債	583,284		88,787	△ 88,787	494,497
臨時財政特例債	335		79	△ 79	256
減税補てん債	252,904		36,307	△ 36,307	216,597
臨時税收補てん債	47,551		15,536	△ 15,536	32,015
臨時財政対策債	6,684,647	800,900	438,086	362,814	7,047,461
調整債(昭和60・61・62・63年度分)	0			0	0
その他	328,049	62,600	107,748	△ 45,148	282,901
合 計	27,290,820	5,210,000	3,164,768	2,045,232	29,336,052

表-12 特別会計の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	歳入決算額				歳出決算額				実質収支			
	平成27年度	平成26年度	増減	増減率	平成27年度	平成26年度	増減	増減率	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
住宅資金貸付事業特別会計	17,414	15,641	1,773	11.3	1,785	1,791	△ 6	△ 0.3	15,629	13,850	1,779	12.8
国民健康保険特別会計	4,162,820	3,667,599	495,221	13.5	4,158,776	3,519,364	639,412	18.2	4,044	148,235	△ 144,191	△ 97.3
簡易水道事業特別会計	35,302	35,574	△ 272	△ 0.8	25,409	25,714	△ 305	△ 1.2	9,893	9,860	33	0.3
と畜場特別会計	11,795	12,061	△ 266	△ 2.2	9,507	10,453	△ 946	△ 9.1	2,288	1,608	680	42.3
宅地開発事業特別会計	15,788	12,827	2,961	23.1	6,269	2,880	3,389	117.7	9,519	9,947	△ 428	△ 4.3
休日診療所特別会計	17,273	12,392	4,881	39.4	17,273	12,392	4,881	39.4	0	0	0	
下水道事業特別会計	1,397,779	1,533,187	△ 135,408	△ 8.8	1,387,014	1,522,732	△ 135,718	△ 8.9	10,765	9,188	1,577	17.2
介護保険特別会計	3,676,770	3,589,465	87,305	2.4	3,656,309	3,589,127	67,182	1.9	20,461	338	20,123	5,953.6
後期高齢者医療特別会計	436,409	446,960	△ 10,551	△ 2.4	425,584	436,190	△ 10,606	△ 2.4	10,825	10,770	55	0.5
財産区特別会計	6,950	3,636	3,314	91.1	6,898	3,540	3,358	94.9	52	96	△ 44	△ 45.8
合 計	9,778,300	9,329,342	448,958	4.8	9,694,824	9,124,183	570,641	6.3	83,476	203,892	△ 120,416	△ 59.1

※平成26年度下水道事業特別会計実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源1,267千円を差し引いた額を記載